



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

日本経済:為替とインフレ

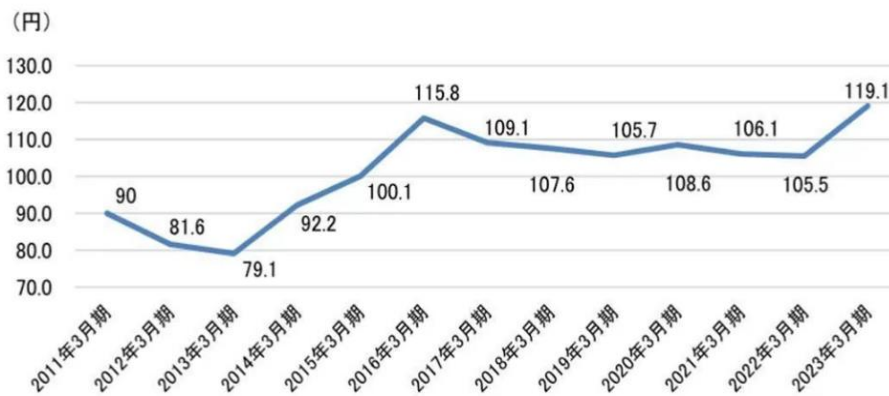
2022/08/15 第 843 号

朝日田コーポレーション

●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:

期初ドル想定為替レート推移



	中小企業	大企業	全企業
転嫁できていない	2,351社 (68.12%)	328社 (73.05%)	2,679社 (68.69%)
1割	133社 (3.85%)	14社 (3.11%)	147社 (3.76%)
2割	99社 (2.86%)	13社 (2.89%)	112社 (2.87%)
3割	105社 (3.04%)	11社 (2.44%)	116社 (2.97%)
4割	23社 (0.66%)	4社 (0.89%)	27社 (0.69%)
5割	225社 (6.51%)	23社 (5.12%)	248社 (6.35%)
6割	43社 (1.24%)	3社 (0.66%)	46社 (1.17%)
7割	104社 (3.01%)	12社 (2.67%)	116社 (2.97%)
8割	136社 (3.94%)	16社 (3.56%)	152社 (3.89%)
9割	84社 (2.43%)	8社 (1.78%)	92社 (2.35%)
10割	148社 (4.28%)	17社 (3.78%)	165社 (4.23%)
合計	3,451社 (100.00%)	449社 (100.00%)	3,900社 (100.00%)

(資料)東京商工リサーチ調査より作成。

円安による日本経済への影響は、現段階ではマイナス面が大きくなっている。円安による原油をはじめとした輸入品価格の上昇は、企業物価を押し上げて企業収益等を圧迫する要因となっている。こうした円安動向に対して日本企業はどのような予測を持っているかを東京商工リサーチの調査でみると、2022年3月期の想定為替レートは119.1円となっており、2020-21年時点より円安水準ではあるものの130円水準が長期化する見方とはなっていない。一方で、円安等によるコスト上昇をどれだけ商品価格等に転嫁できているかについては転嫁できていない企業が多く、今後の動向が課題となる。